

# 統一通貨ユーロと〈ヨーロッパ〉市民

諫山 正（新潟大学経済学部教授）

## 「ユーロがやってくる」

4月末のベルリンは、菩提樹の若葉の鮮やかな緑の衣装に覆われ、樹々の間にちらほらみえる薄く紅をさした白い桜桃の花がアクセサリーとなって、晴れた日など格別に華やいで見えた。東西両ドイツが統一してすでに8年、ボンからの首都移転も決まったベルリンは、文字通りドイツの中核としての位置を回復しているようだ。さらにチェコ、ポーランド、ハンガリーなどといった東欧・中欧諸国へとEUが拡大する21世紀にはおそらく欧州の最も中心的な都市になることを予感する。30数年ものあいだ何度となく東西に分割されたベルリンを訪れた筆者には、再統一されて都市機能を回復したベルリンの現在に、ワイマール共和国時代の首都の面影が透けてみえる。しかし華やいで見えたものは異国の旅人の眼に映った曇気楼であって、ベルリン市民とくに旧東独市民にとっては、いまなお癒しがたい多くの〈傷のある風景〉なのかも知れない。

ユーロ参加国最終決定のEUサミットを控えて、キオスクには「ユーロがやってくる」「ユーロはわれわれに何をもたらすか」といった類の見出しをつけた新聞や週刊誌が氾濫していた。本屋で立ち並ぶ単行本は、ハウツウものから専門書にいたるまで近刊書だけでも十数冊は下らない。【ツァイト・プンクテ】ユーロ特集号が「シンポジウム、ヒアリングのない日はなく、毎晩のテレビは貯蓄者のための予想を放映し、週の始めには必ずといって良い程ユーロに関する新著がでてくる。ユーロはく多くの政治家やロビースト、そして教授達にとっての貴重な雇用プ

ログラム〉である」という皮肉たっぷりの記事を掲載していたように（ZEIT Punkte, Nr.2/98. S.74）、「世紀の実験」統一通貨ユーロの実現を現地で生活者サイドから確かめてみたいという筆者の狙いを満足させるには十分すぎるほどの材料が溢れていた。連邦経済省やドイツ連銀の公刊資料、DIW、ifoなどの5大経済研究所のレポートだけでは推し量れないドイツ市民のホンネも、一般向けの新聞・雑誌をあれこれと拾い読みすると結構見えてくる。さらには既知のドイツの人々の話を聞く程に、われわれが日本で想像したユーロ導入に対するドイツ市民の反応とは相当に異なっていることもショックであった。

一昨年秋に欧州委員会が行なった世論調査では、ドイツ国民の賛成は39%に過ぎず、反対の41%を下回っていた（EC, Standart Eurobarometer 46, 1997, p.33）。国民投票が行われていたらユーロ導入「反対」の方が多数派となっただろうといわれている。世論がそうなら政治の世界もユーロ懐疑派が少なくない。バイエルン州のシュトルパー首相は収斂基準に厳しい条件をつけて、違憲訴訟も辞さないという反対派の急先鋒であったし、コール連邦首相を永年にわたって支えてきたキリスト教民主同盟（CDU）のザクセン州ビーデンコップ首相は、ベルギー、イタリアの公的債務が収斂基準を大きく上回っていることを理由に公然と反対の声明を行っている（DIE WELT, 1. Mai. 1998.）。

一方、今春の地方選挙で連勝し、今秋の連邦議会選挙では勝利が予想されている最大野党ドイツ社会民主党（SPD）の首相候補となったニーダーザクセン州シュレーダー首相も、昨年までは収斂基準

の緩和を強く批判するなどユーロ懐疑派の一人と見做されていたが、SPDの選挙政策としてはユーロ推進の立場をとっていることから批判の矛先を変えている。EUサミット直前の連邦議会財政・ヨーロッパ問題委員会公聴会においてもコール首相が、欧州通貨同盟は「ドイツにとっても欧州にとってもドイツ再統一以来の重要な決定」と自画自賛したのを受けて、SPD議員団長のシャーピングは「通貨同盟は一つの非常に大きなチャンスである」と強調している(DIE WELT, 1. Mai. 1998.)。この様なわけで国民世論の動向とは異なり、ユーロ導入そのものは二大政党間の大きな政治的争点にはなっておらず、<ユーロのための大連合>ができています。しかし関連する争点がないわけではない。ユーロがドイツマルクに代わりうるためにはその基盤を整えることが重要であり、ヨーロッパ政策の中心に雇用・社会政策をすえるべきだというのがSPDの、そしてシュレーダーの主張である(Handelsblatt, 25/26. April. 1998.)。

さらに注目すべきは、ドイツ・マルクの守護神であるドイツ連銀のテートマイヤー総裁が「通貨の非政治化」という信条に基づき欧州中央銀行(ECB)の独立性への懸念を表明し、現時点でのユーロ導入には懐疑的な立場をとり続けたことである。日本政府と日銀総裁の権力関係と対比しただけでも、欧州中央銀行制度(ESCB)を構成するドイツ連銀総裁の懸念表明は只事ではない。「通貨の非政治化」ということは、新しくスタートすることになる欧州中央銀行が総裁人事を含めて、通貨政策・金融政策に関して、通貨同盟を構成する各国政府の政治的圧力を排除して、安定政策を堅持するということであり、そのモデルとしては当然にドイツ連銀が築きあげてきたドイツ独自の中央銀行の独立性が想定されてきた。事実ECBの定款案もドイツ連銀と同様のものになっている。しかしそれは紙の上のことで、これまで全く異なる金融制度の歴史や文化、そして政策を経験してきた構成国の理事たちからなるESCBが有効に機能するかどうかは疑問だというわけである。

5月の最終決定直前まで、すでに欧州中央銀行初代総裁に内定していたオランダ中央銀行ドイゼンベルグ総裁の就任にたいして、「欧州経済政府」の設立を求めるフランス政府は執拗に反対し、現フランス中銀トリシェ総裁を推したのは、中央銀行の独立性をめぐる独仏両国の対立が背後にあったわけである。このようなユーロ導入をめぐる批判や対立の背景にはそれなりの前史があった。これまでの経過を振り返ってみよう。

### 統一通貨ユーロへの道

今日の世界経済におけるリージョナリズムの動きのなかで「経済ブロック」としての色彩がもっとも強く、経済規模も米国主導のNAFTA(北米自由貿易協定)に匹敵するのはEU(欧州連合)のみである。EUは現在加盟国15カ国を擁し、地理的にはスイスをのぞく西欧全域に跨っている。EUの前身ECはEC発足以来すでに30年以上の長い前史を持っている。そのECが市場統合の深化として再び注目されたのは、1986年に加盟8カ国によって「単一欧州議定書」が調印されてからである。従来から進めてきた「財・サービス・労働・資本の移動における非関税障壁も含めた撤廃や許認可体制の調和」という高度な経済の一体化である。さらにこれらの生産要素の移動の完全な達成を妨げる残された障壁である為替変動の消滅を図ろうというのがEMU(欧州経済通貨同盟)の設立であり、統一通貨の導入である。これが1989年のドロールEC委員長報告で具体的に提案され、1992年のマーストリヒト条約に盛り込まれた。

マーストリヒト条約以前においても既にEC域内の貿易の自由化は完全に達成され、資本や労働力などの生産諸要素の移動も自由化されていた。従って1993年の域内市場完全統合が必要としたものは、完全自由化のための①物理的障壁、②技術的障壁、③財政的障壁を除去することにあつた。なかでも金融、運輸などのサービス部門の共同市場化が重要であつた。域内輸送、情報通信のネットワーク

を促進するための統一基準が作られた。規制緩和が契機となって情報通信ネットワーク化が全欧の規模で急テンポで進められ、物流、交通のネットワーク形成も促進された。残された困難な課題は金融市場統合である。ひとつの大陸で国境を接しながら、産業経済の分野は相対的に均質化が進んでも金融分野での機構・制度・機能・取引慣行・金融手段はなかなか等質化・統合化できない。金融市場統合を実現するには、金融制度を等質化していかなければいけない。金融自由化のテンポが遅れているスペイン、ポルトガルでは、EU全体での共同の資本市場を創設するために、資本市場改革の促進が求められている。こうした金融市場統合の必要からも統一通貨が求められてくる。

マーストリヒト条約が調印されたが、デンマークにおいては国民投票で批准が拒否されたり、フランスではドロールの威信をかけた批准の是非を問う国民投票で、辛うじて50%を超える賛成を得たなどの状況からみて、この通貨統合の実現については大いに疑問視されていた。先述の欧州委員会が実施した世論調査ではドイツのみならず、オーストリア、デンマーク、スウェーデン、イギリス、フィンランドの5カ国でも反対が賛成を上回っていた。もともと単一通貨を創設する構想段階の交渉において、独仏両国と英国とではEMUに関するスタンスが異なっており、英国には往年の世界の金融帝国というプライドがあり、国際金融センターロンドンの地位を失いたくなかった。しかし欧州中央銀行（ECB）の設置がドイツの金融都市フランクフルトに決まり、単一通貨については独仏両国が譲歩しなかったもので、英国はマーストリヒト条約を批准はしたが、EMUの加盟については、留保し、その結果マルチ・スピード方式といって早期に参加可能な国とそうでない国との違いが認められた。イギリス、デンマーク、スウェーデン、ギリシャの4カ国はこの時点で第1陣への不参加を表明していた。「EMUが順調に機能することが確認できれば英国も参加すべきだ」というのが英国の基本的スタンスである。

通貨を共通のものにするということは少なくとも金融政策と為替政策が一体化し、各国中央銀行を政策的にも制度的にも統合することである。その目標に向って域内通貨の為替レートをどのように安定させるのか、インフレ率を収斂させるために公定歩合政策をどのように行うのか。92年、93年に相次いで発生した欧州通貨危機の教訓から、加盟国がEMUに参加するための条件として、財政赤字と公的債務残高の名目GDP比率、インフレ率と長期金利、為替相場の安定性などを内容とした経済収斂基準がつけられた。こうした基準が導入された背景には、現在のEU加盟国間においては財政・金融面で大きな格差があり、統一された通貨・金融政策がリジットに適用された場合に起きる混乱を回避したいこと、また為替相場の変動率の高い通貨が統一通貨を構成する場合に生じうる統一通貨ユーロの弱体化を懸念したこと、などが挙げられる。

欧州通貨危機以降における経済収斂基準に向けての早期加盟予定11カ国の努力によって、インフレ率、長期金利、為替相場に関してはほぼクリアできたが、財政赤字、公的債務残高は容易に改善されず、96年段階ですべての収斂基準を満たしていたのはルクセンブルクのみで、通貨統合の可能性は危ぶまれていた。しかし98年2月に各国が97年度財政収支を公表し、加盟国の多くが収斂基準をクリアしたことが明らかになり、統一通貨実現の可能性が一気に高まった。もっとも参加を表明していたイタリア、ベルギー両国は3月になっても公的債務残高がGDPの120%を超えており、両国の参加を認められるかどうか注目された（F.A.Z., 2. Mai. 1998.）。

「ECBの独立性は保証できるのか」「ベルギーやイタリアの公的債務累積はEUの財政破綻を惹き起こさないのか」といったドイツ連銀総裁や有力州首相の批判や懸念、独仏両国の欧州中銀初代総裁人事をめぐる対立、そして「ひとつのロードショー」とうそぶくロンドン・シティの傍観など紆余曲折はあったが、5月2日に開かれたEUサミットは、ユーロ構成国11カ国を最終決定し、ECBの初代総裁にドイ

ゼンベルクを決めた。加盟国は、ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、アイルランド、フィンランド、オーストリア、スペイン、ポルトガルの11カ国。今後のスケジュールは、98年7月には欧州中央銀行（ECB）が発足、99年1月1日には統一通貨（資本取引などでユーロを使用）、2002年にはユーロ紙幣・硬貨流通が開始される。ドルに対抗しうる基軸通貨ユーロがスタートし、一大通貨圏がヨーロッパ大陸を被うことになり、EU統合は最終段階を迎えることになる。

### ユーロと〈ヨーロッパ〉市民

こうしてドイツ市民にとって、様々の懐疑や批判が解消する間もなく「ユーロがやってくる」わけである。「低賃金のポルトガルやスペインの労働者がドイツへ流入し、さらに失業を増やすのではないか」とか「安定したマルク建て預金が、ユーロ建てになることで実質金利が低下するのではないか」といった不安が市民の間に広がり、現にマルク建て債権の所有者がドル建て金融資産保有へとシフトする動きも出ている。昨年末のアンケート調査でも「ユーロ導入後にはドイツにおいてインフレが昂進する」という回答が58%で、「従来通り低い水準に止まる」の34%を遙に凌駕している。ドイツ市民はマルクに替わるユーロの安定性についても悲観的であるようだ。

物価問題と同様に、賃金や雇用を始めとする市民生活における統一通貨ユーロ導入の影響予測については百家争鳴の状況だ。先述と同様のアンケート調査では「ユーロはドイツにおいて雇用を安定させるのか、あるいは失業をさらに増加させるのか」という問いについて、「失業が増大する」と回答したものが53%、「職場は安定する」と回答したものが23%、「変わらない」「分からない」がそれぞれ13%、11%となっている。ドイツでは本年4月現在で失業率10%を超えており（ベルリン市に限れば17%）、一般市民の見通しは悲観的である（ZEIT Punkte, ibid. S.76）。ところがこうした世論とは対照

的に経済人や専門家たちの見通しには楽観論が多い。例えばifo研究所は「長期的には失業の解消に積極的に貢献する」と判断し、ザクセン州中央銀行ジーフェルト総裁は「雇用機会の改善」になると予想している。つまり長期的には統一通貨によってEMU構成国の金融・資本市場が統合され、ドルに対抗しうる通貨圏が形成され、為替調整の必要がなくなる自由貿易圏は欧州経済にとって巨大な利益をもたらすだろうという読みがある。

一般論としてユーロ導入は金融市場のみならずヨーロッパ労働市場においても強い平準化作用をもたらす。つまり単一通貨の導入は「為替錯乱」を解消し、加盟国間の賃金格差をより鮮明にするので、加盟国における賃金決定の独立性をしだいに消失し、長期的には欧州における労働市場の弾力化、労働力再配分をもたらすと考えるのが常識的である。しかし言語や文化的な障壁から米国の労働市場のように労働力のモビリティは高くなるとは考えられず、賃金の地域間格差は温存されよう。そこでポルトガルなどの低賃金周辺諸国へは直接投資が増大し、政策的に高失業地域に企業誘致が図られたとしても、ドイツ、フランスなどの高賃金コア諸国における失業問題は当面解決しそうもない。そこで加盟国間の所得格差は、EU財政における地域間調整に新たな課題を要求することになる。ユーロ批判派として著名なハレ経済研究所所長のプール教授は、EUの農業基金、地域基金、構造基金などの制度的欠陥を批判し、賃金所得の地域間格差の平準化は短期的には進まないの、EMU加盟間の所得再配分における「トランスファー問題」こそが当面の最大の問題だ、と指摘している（ZEIT Punkte, ibid. S.80）。すでに東西統一後のドイツが経験済みのことである。あえて結論を急げば、多くのドイツ市民は依然としてユーロの導入に批判や懐疑をもっており、文化の領域においては当然のこと、生活経済の領域においてすら、容易に〈ヨーロッパ〉市民にはなりえない、というのが筆者の実感である。

（いさやま ただし）